

平成27年第2回三重県議会定例会

予算決算常任委員会

防災県土整備企業分科会提出資料

◎議案補充説明

議案第150号「平成27年度三重県一般会計補正予算（第5号）」

（防災対策部関係）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

◎所管事項説明

平成28年度当初予算要求状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

平成27年12月9日

防災対策部

◎議案補充説明

議案第150号関係

「平成27年度三重県一般会計補正予算(第5号)」(防災対策部関係)
について

(1) 補正予算額

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	2,135,584	82,057	2,217,641
第2項 企画費	1,741	△ 47	1,694
第8項 防災費	2,133,843	82,104	2,215,947

[主要項目一覧]

(単位：千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費				
防災総務費 給与費 人件費	544,213	108,460	652,673	給料および時間外勤務手当等の精査に伴う増額。
地震対策費 地域減災対策推進事業費	226,244	△ 18,051	208,193	県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金において市町実施事業の確定に伴う減額。
防災行政無線管理費 三重県防災行政無線運営協議会等負担金	149,024	△ 13,678	135,346	三重県防災行政無線運営協議会に係る負担金の減額。
消防指導費 消防費 消防防災関係サミット対策事業費	—	3,851	3,851	消防・救急特別警戒体制の確保および観光関連事業者の災害対応力向上等に取り組むことに伴う増額。

(2) 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額	左の財源内訳			説明
			地方債	その他	県費	
防災施設自家用電気工作物の保安管理業務委託に係る契約	平成27年度 ～ 平成30年度	16,260	—	9,948	6,312	防災施設に係る自家用電気工作物の保安管理を委託するもの。
レスキューホイストカートリッジの購入に係る契約	平成27年度 ～ 平成28年度	621	—	—	621	防災ヘリコプター「みえ」の機体整備に必要な物品を購入するもの。

◎所管事項説明

平成28年度当初予算要求状況について

(1) 施策毎の予算要求状況

施策番号	施策名	平成28年度 要求額 (千円)	平成27年度 6月補正後予算額 (千円)	対前年度 (%)
111	災害から地域を守る人づくり	49,204	1,540,063	363.8
112	防災・減災対策を進める体制づくり	5,553,229		
121	地域医療提供体制の確保	14,210	15,877	89.5
行政 運営2	行財政改革の推進による県行政 の自立運営	1,495	1,741	85.9
	人件費	580,334	544,213	106.6
	その他	450	450	100.0
	合 計	6,198,922	2,102,344	294.9

[主な増減事業]

施策番号	細事業名	平成28年度 要求額 (千円)	平成27年度 6月補正後予算額 (千円)	増減額 (千円)
112	防災ヘリコプター更新事業費	3,063,151	10,729	3,052,422
112	広域防災拠点施設整備事業費	856,335	406,747	449,588
112	消防防災関係サミット対策事業費	354,356	—	354,356
112	防災行政無線整備事業費	301,905	18,318	283,587
112	地域減災対策推進事業費	120,214	226,244	△106,030

(2) 事業の見直し

[廃止・休止事業]

細事業名	平成28年度 要求額 (千円)	平成27年度 6月補正後予算額 (千円)	増減額 (千円)	説明
地域防災広報事業費	0	3,499	△3,499	テレビ放送ではなく、他の媒体の活用により啓発に取り組んでいくこととし、本事業は廃止する。
緊急消防援助隊合同訓練事業費	0	7,500	△7,500	次回の三重県での合同訓練実施まで休止する。

(3) 特定政策課題枠の予算要求状況

1. 社会経済情勢等対応分

激化する豪雨等の自然災害への緊急的な対応

施策 番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)
111	「みえ防災・減災センター」事業費	「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図る。	25,916

平成28年度当初予算要求状況資料(2)

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画(仮称) 《最終案》」取組概要

1 施策 取組概要	1 頁
2 行政運営の取組 取組概要	261 頁

(防災対策部関係分抜粋)

平成27年12月
三重県

施策 111 災害から地域を守る人づくり

【主担当部局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿

多くの防災人材が地域で活躍するなか、県民の皆さん一人ひとりの防災意識が防災行動へと結びつき、助け合いや支え合いによる災害に強い地域づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

防災人材の活躍によって、「自助」「共助」が促進されることにより、近い将来に発生が予想される地震や年々勢力を増す台風、集中豪雨など、「必ず起こる」大規模災害発生に備えた、人的被害を最小限に抑えることのできる環境づくりが進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
率先して防災活動に参加する県民の割合	48.9% (26年度)					60.0%
目標項目の説明	過去1年間に地域・職場での防災活動に参加したことがある県民の割合（防災に関する県民意識調査）					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
11101 防災人材の育成・活用（防災対策部）	「みえ防災人材バンク」登録者の活動件数						300件
11102 学校における防災教育の推進（教育委員会）	家庭や地域と連携した防災の取組を実施している学校の割合						100%
11103 災害ボランティアの活動環境の充実（環境生活部）	みえ災害ボランティア支援センターに参画する団体数（累計）	8団体					12団体

現状と課題

- ①近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や、近年、激化の様相をみせる集中豪雨などの自然災害に備えるためには、「自助」「共助」「公助」が一体となった取組を進めることが必要ですが、東日本大震災の発生から4年が経過し、県民の皆さんの防災に関する危機意識は年々低下する傾向にあります。
- ②防災に関する危機意識が低下する中で、地震や台風などの災害発生時において、被害を最小限に抑えるためには、県民の皆さん一人ひとりの「自助」や「共助」の取組を促進し、防災に関する意識を高め、「防災の日常化」の定着をめざした取組をこれまで以上に進める必要があります。
- ③「防災の日常化」の定着を図るためには、「自助」「共助」「公助」のそれぞれの取組を実践し、その活動を支援・補完することのできる「防災人材づくり」を進めることが重要なことから、今後は、防災人材の育成と、育成した人材がより地域で活躍できる環境づくりを進めていくことが求められています。
- ④地域において「共助」の取組を促進するには、「組織の力」の活用が重要であり、消防団や自主防災組織の充実強化と連携強化を進め、これらの取組を融合させながら、地域防災力向上の核となる枠組みの構築を進めていくことが必要です。
- ⑤自然災害から子どもたちの命を守るため、防災学習教材の充実や教職員の防災に関する知識の向上等に引き続き取り組み、学校における防災教育を一層推進していく必要があります。
- ⑥学校における防災教育の成果を、世代を超えて次代につなげていく必要があります。
- ⑦大規模災害発生時にボランティアやNPOが円滑に活動できる環境の整備や、関係者（市町・市町社会福祉協議会・NPO等）の「顔の見える関係づくり」が必要です。

平成28年度の取組方向

防災対策部

- ①「みえ防災・減災センター」の取組を中心に、みえ防災コーディネーターなどの防災人材の育成に取り組むとともに、「みえ防災人材バンク」登録者のスキルアップ研修の実施や、バンクに関する情報を広く県民に対しても周知しながら、人材バンクの充実を図り、防災人材が地域で活躍できる環境づくりに取り組めます。
- ②「みえ防災・減災センター」に開設した相談窓口において、企業からの相談に対応するとともに、「みえ企業等防災ネットワーク」と連携し、企業防災研修の実施や企業のBCP作成を促進するなど、企業防災の取組を支援し、企業の防災力の向上を図ります。
- ③「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した「防災の日常化」の定着を図るため、「みえ防災・減災センター」において、地域の防災教育に活用可能な、世代を超えてつないでいくべき災害の記憶や記録の収集に取り組むとともに、その活用について検討を進めます。
- ④地域防災の中核を担う自主防災組織と消防団が連携し隙間のない災害対応が実施されるよう、「ちから・いのち・きずなプロジェクト」を進め、二つの組織の力を真に発揮するための防災人材を育成します。

教育委員会

- ⑤学校で防災ノートを活用した防災学習がより効果的に実施されるとともに、家庭での防災啓発につながるよう、防災ノートの充実を図ります。
- ⑥家庭や地域と連携した体験型防災学習等の実施を支援するとともに、「みえ防災・減災センター」と連携して、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修の充実を図るなど、学校における防災教育を推進します。

環境生活部

- ⑦大規模災害時において迅速な被災者支援活動が行われるよう、専門性の高いNPOに対して協定の締結を働きかけるとともに、災害ボランティアが円滑に活動できるよう、広く県民に「三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金」への寄付を呼びかけます。
- ⑧大規模災害時において県内外からの災害ボランティアを円滑に受け入れられるよう、みえ災害ボランティア支援センターの活動環境を整えるとともに、市町におけるマニュアル策定やフォーラムを通して、現地災害ボランティアセンター関係者の「顔の見える関係づくり」を促します。

主な事業

防災対策部

- ①「みえ防災・減災センター」事業【基本事業名：11101 防災人材の育成・活用】
予算額：(27) 25,861千円 → (28) 25,916千円
事業概要：「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。
- ②地域防災力連携強化促進事業【基本事業名：11101 防災人材の育成・活用】
予算額：(27) ー千円 → (28) 3,564千円
事業概要：消防団と自主防災組織をベースとした防災人材の育成を推進し、互いの連携を進めることで災害に対応する新たな仕組みの構築を行い、地域防災力の向上を図ります。

教育委員会

- ③（一部新）学校防災推進事業【基本事業名：11102 学校における防災教育の推進】
予算額：(27) 20,007千円 → (28) 15,971千円
事業概要：風水害の記述を充実するなどした改訂版防災ノートを配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

環境生活部

- ④災害ボランティア支援等事業【基本事業名：11103 災害ボランティアの活動環境の充実】
予算額：(27) 5,147千円 → (28) 6,666千円
事業概要：大規模災害時に設置する「みえ災害ボランティア支援センター」の初動経費を負担するとともに、県内での大規模災害発生時に県と災害時の緊急支援活動協定を締結しているNPOに対して活動経費を支援します。
- ⑤災害時に備えたネットワーク強化事業【基本事業名：11103 災害ボランティアの活動環境の充実】
予算額：(27) 731千円 → (28) 406千円
事業概要：大規模災害時に災害ボランティア受け入れ、被災者支援の活動を円滑に行うため、市町におけるマニュアル策定・活用への支援に取り組むとともに、関係者（市町・市町社会福祉協議会・NPO等）の「顔の見える関係づくり」に向けた交流の場を提供するためのフォーラムを開催します。

施策 112 防災・減災対策を進める体制づくり

【主担当部局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿

県、市町、防災関係機関などのさまざまな主体が、防災・減災対策に向け、それぞれの役割を果たすとともに、各機関の連携・協力体制がより強化され、「協創」の取組が進むことにより、県民の皆さんの命と暮らしを守る災害に強い社会づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

南海トラフ地震の発生や、年々勢力を増す台風、集中豪雨などの自然災害やコンビナートにおける事故等の災害発生に備え、県、市町、消防その他防災関係機関の連携体制の強化が図られ、それぞれの主体の取組により、災害対応力が充実・強化されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「公助」による防災・減災対策の取組が進んでいると感じる県民の割合	(調査中)					(検討中)
目標項目の説明	県をはじめとする防災関係機関の「公助」による防災・減災対策の取組が進んでいると実感している県民の割合（防災に関する県民意識調査）					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
11201 防災・減災対策の推進（防災対策部）	「三重県新地震・津波対策行動計画」等の計画における主要な行動項目の進捗率	93.4% (26年度)					100%
11202 災害対策活動体制の充実・強化（防災対策部）	県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練回数	8回 (26年度)					13回
11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化（防災対策部）	「防災みえ.jp」から防災情報等を入手している県民の割合	15.0% (26年度)					30.0%

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
11204 災害医療体制の整備（健康福祉部医療対策局）	災害拠点病院の災害派遣医療チーム（DMAT）数	19 (26年度)				24
11205 安全な建築物の確保（県土整備部）	地震等の災害時において避難所として活用される建築物の耐震化率	—				100%
11206 教育施設の防災対策（教育委員会）	学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策済率	県立学校 (26年度)	0.8%			県立学校 100%
		市町立学校 (26年度)	26.4%			市町立学校 81.6%
		私立学校 (26年度)	0.0%			私立学校 77.8%
11207 緊急輸送道路の機能確保（県土整備部）	緊急輸送道路上の橋梁のうち良好な状態である橋梁の割合	93.4% (26年度)				96.5%
11208 消防救急体制の充実・強化（防災対策部）	消防団員の条例定数充足率	95.3%				96.0%
11209 高圧ガス等の保安の確保（防災対策部）	高圧ガス等施設における事故発生防止率	99.6% (26年度)				100%

現状と課題

- ①東日本大震災の発生から4年が経過しましたが、被災地の復興は未だ道半ばの状況にあります。東日本大震災の教訓等をふまえ、災害発生後の復興も視野に入れた新たな地震・津波対策の道筋を示し、その実践に取り組んできたところですが、今後も、南海トラフ地震等の発生に備えた地震・津波対策に引き続き取り組んでいく必要があります。
- ②局地化・集中化・激化する風水害に備えるため、紀伊半島大水害や平成26年8月豪雨等で明らかとなった課題等もふまえ、「三重県新風水害対策行動計画」の策定など新たな風水害対策の道筋を示しました。今後も引き続き、年々勢力を増す台風への対応などの風水害対策に取り組んでいく必要があります。
- ③災害対策活動の機能強化に取り組んできたところですが、今後も国・市町、防災関係機関などのさまざまな関係機関との連携を強化し、訓練や広域避難体制の検討、防災情報の迅速な県民への提供方法の検討など、災害対応力の充実・強化に取り組む必要があります。

- ④南海トラフ地震等の大規模災害発生時の医療体制や緊急輸送体制の充実、強化に取り組む必要があります。
- ⑤住宅・建築物の耐震化を促進するとともに、学校施設の防災機能の充実に今後も取り組む必要があります。
- ⑥消防団員の減少、平均年齢の上昇、多様化・増加する消防救急需要などに対応するため、消防の充実強化に取り組んでいく必要があります。
- ⑦高圧ガス施設等における事故が発生しており、石油コンビナートを含め、産業保安人材の育成を含めた防災対策を進める必要があります。

平成28年度の取組方向

防災対策部

- ①「三重県新地震・津波対策行動計画」に掲げた行動項目を実践し、伊勢志摩サミットに合わせ南海トラフ地震対策として整備する、地震・津波観測システム（DONET）を用いた新たなシステムの県南部への水平展開に向けた検討に着手するなど、地震・津波対策を着実に推進します。
- ②「三重県新風水害対策行動計画」に掲げた行動項目を実践し、「三重県版タイムライン（仮称）」等の策定を進めるなど、風水害対策を着実に推進します。
- ③「地域減災力強化推進補助金」について、これまでの津波避難対策を重視した制度から、避難所の環境整備などの避難後を見据えた対策や、土砂災害対策、あるいは被災によって孤立した地域への支援対策などを中心に、風水害対策も重視した制度へと改め、本県の防災・減災対策の進展を図ります。
- ④「県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金」により、県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町が取り組む津波避難対策を支援するとともに、広域避難体制の検討を進めます。
- ⑤近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震では、県内全域で大きな被害が想定されることから、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練等を通じて、実践的な災害対応力の積み重ねを図ります。
- ⑥北勢広域防災拠点については、平成29年度の完成に向けて、適切な進捗管理を行いながら造成工事や施設整備を推進し、また、県南部の災害時の孤立対策として、航空燃料の備蓄に向けた取組を進めます。
- ⑦防災ヘリコプター「みえ」の安全運航を維持するとともに、機体を更新します。
- ⑧有事への対応をより迅速かつ的確に行うために、国、市町、防災関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。
- ⑨県防災通信ネットワークの正常な運用ができるよう維持管理を行うとともに、防災ヘリコプター用無線通信設備等の整備に取り組めます。
- ⑩気象情報・災害情報等を迅速・的確に収集し、県民に提供するとともに、災害対策本部機能の充実強化および県民へのよりわかりやすい情報提供を行うための新しい防災情報プラットフォームの構築に取り組めます。
- ⑪市町や消防協会との連携による消防団員の入団促進を図るとともに、消防団の活性化につながる制度導入に向けた検討を進めます。また、消防の広域化や救急救命士等消防職員の資質向上を図ります。
- ⑫現場に関わる産業保安人材の育成を図りながら、三重県石油コンビナート等防災計画による防災対策を促進するとともに、高圧ガス等の産業保安に関する事故の未然防止のための取組を推進します。
- ⑬伊勢志摩サミットの円滑な実施のため、関係市町や関係機関等との連携により、防災・危機対策に万全を期すよう必要な取組を行います。

健康福祉部

- ⑭災害医療コーディネーターを対象に、地域の実情をふまえた災害医療対応シミュレーションを中心とする研修を実施するとともに、看護師等を対象とする災害看護研修を実施します。また、国が実施するDMATを対象とした研修会や訓練に県内DMATを派遣するとともに、新たなDMATを養成します。
- ⑮平成28年度に実施予定の国の大規模地震時医療活動訓練について、国や近隣県、その他関係機関等と連携して訓練企画等を行うとともに実動訓練に参加します。また、その他の訓練等において、災害医療コーディネーターや県内DMAT等の医療従事者の参加促進を図ります。
- ⑯伊勢志摩サミットの円滑な実施のため、関係市町や関係機関等との連携により、サミット開催時の緊急医療体制の整備に万全を期すよう必要な取組を行います。

県土整備部

- ⑰耐震診断が義務化された不特定多数の者が利用する大規模建築物等のうち、避難所として活用される建築物の耐震化を促進するため、引き続き、耐震化を働きかけ、これらの建築物の耐震改修を支援するほか、耐震診断が義務付けられる緊急輸送道路等の避難路沿道建築物の耐震化に向けた取組を進めていきます。また、木造住宅の耐震化については、補助事業を引き続き実施するとともに、診断を終えた方に、住まいとまちの安全に向け、それぞれの状況に応じた対策を講じていただけるよう、きめ細かな支援を展開します。
- ⑱緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の計画的な修繕や整備を進め、非常事態に対応した輸送機能の確保を図ります。

教育委員会

- ⑲県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策をはじめとする非構造部材の耐震対策について、早期の完了を目指して、計画的に実施します。

環境生活部・健康福祉部

- ⑳私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、学校法人に対し耐震対策を促すとともに、耐震対策に取り組む学校法人への支援を行います。

警察本部

- ㉑大規模災害発生時における救出救助等の活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な装備資機材の整備を進めます。

防災対策部

- ①新たな防災・減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
予算額：(27) 11,161千円 → (28) 7,605千円
事業概要：「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画」に掲げた行動項目を実践し、「三重県版タイムライン(仮称)」を新たに策定するとともに、伊勢志摩サミット対策として導入した「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の活用を図ります。
- ②地域減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
予算額：(27) 226,244千円 → (28) 120,214千円
事業概要：南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波及び台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援します。また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

③防災訓練費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 2,551千円 → (28) 2,616千円

事業概要：大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策、応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県、市町、防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図ります。

④広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 406,747千円 → (28) 856,335千円

事業概要：大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、土木構造物工事等を実施します。また、東紀州（紀南）広域防災拠点において、防災ヘリコプター用の航空燃料貯蔵所等の建設工事を実施します。

⑤防災ヘリコプター更新事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 10,729千円 → (28) 3,063,151千円

事業概要：防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災ヘリコプターの機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システムを整備します。

⑥国民保護対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 2,124千円 → (28) 1,940千円

事業概要：三重県国民保護協議会を開催するとともに、防災関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。

⑦防災行政無線整備事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】

予算額：(27) 18,318千円 → (28) 301,905千円

事業概要：防災ヘリコプター用防災行政無線のデジタル化による再整備を行います。また、災害拠点病院との通信を確保し災害時医療体制の連携を確保するため、災害拠点病院への防災行政無線の設置工事を行います。

⑧防災情報提供プラットフォーム事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】

予算額：(27) 34,036千円 → (28) 76,360千円

事業概要：災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供します。また、災害対策本部機能の強化と、より県民に分かりやすい情報提供に向け、新たな防災情報プラットフォームの構築を行います。

⑨消防行政指導事業【基本事業名：11208 消防救急体制の充実・強化】

予算額：(27) 7,602千円 → (28) 8,089千円

事業概要：県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。

⑩高圧ガス指導事業【基本事業名：11209 高圧ガス等の保安の確保】

予算額：(27) 32,134千円 → (28) 21,098千円

事業概要：高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可申請に対する厳正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全を確保します。

⑪（新）消防防災関係サミット対策事業【基本事業名：11208 消防救急体制の充実・強化】

予算額：(27) ー千円 → (28) 354,356千円

事業概要：伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保に向けた調整や支援を行います。また、消防・救急特別警戒に伴い、応援活動を実施したり、応援活動円滑化のための受援活動を行う地方公共団体に対し交付金を交付します。

健康福祉部

⑫ (一部新) 災害医療体制強化推進事業【基本事業名：11204 災害医療体制の整備】

予算額：(27) 89,334千円 → (28) 280,884千円

事業概要：災害医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備や災害拠点病院、災害医療支援病院の設備整備を支援します。また、国の大規模地震時医療活動訓練への参加等を通じて医療従事者の災害対応力の向上を図るとともに、関係機関の連携体制の構築等に取り組みます。さらに、伊勢志摩サミット開催に係る緊急医療体制を整備します。

県土整備部

⑬建築物耐震対策促進事業【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(27) 119,935千円 → (28) 154,637千円

事業概要：地震に対する建築物及びまちの安全を確保するため、避難所として活用される不特定多数が利用する大規模建築物(ホテル、旅館等)の耐震改修の支援を行うとともに、避難路沿道建築物の耐震診断の支援を行います。

⑭ (一部新) 待ったなし!耐震化プロジェクト【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(27) 166,560千円 → (28) 161,935千円

事業概要：地震による被害を軽減し、住まいやまちの安全性を高めるため、木造住宅の耐震診断、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却等を支援します。

⑮緊急輸送道路機能確保事業【基本事業名：11207 緊急輸送道路の機能確保】

予算額：(27) 4,164,271千円 → (28) 4,664,318千円

事業概要：災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。

教育委員会

⑯校舎その他建築費【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(27) 1,661,526千円 → (28) 461,939千円

事業概要：県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

環境生活部・健康福祉部

⑰ (一部新) 私立学校校舎等耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(27) 8,750千円 → (28) 73,469千円

⑱ (一部新) 私立幼稚園施設耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(27) ー千円 → (28) 1,668千円

事業概要：私立学校における校舎等の耐震化事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。また、新たに、屋内運動場等の天井等落下防止対策事業に対しても助成を行います。

警察本部

⑱沿岸幹部交番の防災拠点化構想事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 40,000千円 → (28) 80,610千円

事業概要：太平洋沿岸地域における防災活動、治安維持活動の拠点となる幹部交番の災害対処能力を向上させるための建て替え整備を進めます。

⑳災害警備対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 8,812千円 → (28) 9,417千円

事業概要：大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な装備資機材等を整備します。

施策 121 地域医療提供体制の確保

【主担当部局：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんへのメッセージ

県内の全ての地域において、急性期の医療から、回復期、慢性期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを確保するとともに、医師や看護師等の医療従事者の確保や、地域間、診療科目間等の医師の偏在解消が行われることと合わせて、県民一人ひとりが医療機関を適切に受診することで、必要なときに安心して質の高い医療サービスを受けられる環境が整っています。

平成31年度末での到達目標

病床の機能分化・連携、医療従事者の確保等、地域の医療提供体制の整備を進めるとともに、県民の皆さんとの将来のあるべき医療提供体制の共有に向けた取組を通じ、地域の医療提供体制に対する県民の安心度が高まっています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域医療安心度指数	/				/	(検討中)
目標項目の説明	地域医療に対する安心感を構成する重要な要素と考える、医療へのアクセスのしやすさ、かかりつけ医の有無、地域医療に対する理解度の3つの項目の複合指標（県民へのアンケート結果について、重み付け（アクセスのしやすさ 0.5、かかりつけ医の有無 0.25、地域医療に対する理解度 0.25）した合計値）					
28年度目標値の考え方						

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12101 地域医療構想の実現（健康福祉部医療対策局）	地域医療構想の達成度	/	0%			/	28.0%
12102 医療分野の人材確保（健康福祉部医療対策局）	県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数	/	206人 (26年度)			/	243人 (30年度)
	県内看護系大学卒業者の県内就業者数	/	159人			/	231人

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
12103 救急医療等の確保（健康福祉部医療対策局）	救急医療情報システムに参加する時間外診療可能医療機関数					704 機関
		634 機関 (26年度)				
12104 医療安全体制の確保（健康福祉部医療対策局）	医療安全対策加算届出医療機関数					62 機関
		47 機関				
12105 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供（病院事業庁）	県立病院患者満足度					(検討中)
		(調査中)				
12106 適正な医療保険制度の確保（健康福祉部医療対策局）	県内市町の国民健康保険料の収納率					93.00% (30年度)
		91.41% (26年度)				

現状と課題

- ①いわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる平成37（2025）年に向けて、地域において必要となる医療提供体制を確保するため、病床の機能分化・連携等を進め、地域医療構想の実現に取り組んでいく必要があります。
- ②医師の地域偏在等の解消および看護師等の不足解消が課題となっていることから、地域医療に従事する医師の育成と定着促進や看護師等の確保・定着を図る必要があります。
- ③救急搬送患者が増加する中、救急医療への対応に困難な状況がみられるため、救急医療体制を確保する必要があります。また、「過疎地域自立促進特別措置法」等の指定地域においては、医療の提供が困難な状況にあるため、へき地等における医療提供体制を維持・確保する必要があります。さらに、リスクの高い妊産婦や低出生体重児の増加等に対応するため、安心して産み育てる環境づくりを進める必要があります。
- ④医療機関の機能分化・連携を進めていく一方で、安全・安心な医療を確保するため、県内医療機関の医療安全体制の強化を図っていく必要があります。
- ⑤こころの医療センター、一志病院および志摩病院においては、地域医療構想など病院を取り巻く状況をふまえながら、県立病院に求められる役割を適切に担っていくとともに、より一層健全な病院経営に努めていく必要があります。
- ⑥平成30（2018）年度から、県が財政運営など国民健康保険運営の中心的な役割を担っていくことをふまえ、被保険者や市町に不安や混乱が生じないよう市町や関係団体と十分協議しながら進めていく必要があります。
- ⑦対象者の経済的負担を軽減し必要な医療を受けることができるよう、市町が実施する子ども・一人親家庭等・障がい者医療費助成事業を支援しています。

健康福祉部

- ①地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議における関係者による協議を進めるとともに、地域医療介護総合確保基金を活用しながら、不足する医療機能の整備に対する支援を行い、病床の機能分化・連携を推進します。
- ②市町における在宅医療体制の構築に概ね必要と考えられる要素を基にした一定の枠組み（フレームワーク）をもとに、人づくり、体制づくり、意識づくりの3つの視点から、在宅医療の質と量の確保、多職種による連携体制構築、在宅医療・在宅看取りの啓発等、地域の実情・特性に応じた在宅医療・介護の連携体制の構築に資する取組を支援します。
- ③より多くの医師修学資金貸与者等に三重専門医研修プログラム（後期臨床研修プログラム）の活用を促し、若手医師のキャリア形成支援とあわせて、医師の地域偏在の解消につなげていきます。
- ④看護職員の確保については、引き続き、三重県ナースセンターにおいて、求人側の勤務環境を十分把握し、ハローワーク等と連携して、求職者への就業斡旋を実施します。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、離職者の再就業に対するより効果的な支援を行います。
- ⑤看護職員等の就労環境改善に向け、医療勤務環境改善支援センターを通じて、各医療機関による勤務環境改善の取組に対する支援の充実を図ります。
- ⑥医療従事者に女性が多いことから、県による公的な認証制度により、院内保育所の整備等を図るなどの医療機関のさらなる取組を促し、医療従事者の確保、定着を図ります。
- ⑦医療分野の国際連携については、県内の各関係大学の連携による国際医療技術連携体制を進めます。また、海外大学等への短期研修による人材育成などの連携についても、あわせて取り組んでいきます。
- ⑧救急医療体制を確保するため、救急医療情報システムを運用し、県民に対し医療機関に関する情報提供を行います。また、救急患者搬送情報共有システム（MIE-NET）を中勢伊賀地域、伊勢志摩地域で運用しながら、システムのあり方について検証を行います。さらに、ドクターヘリの運航や救命救急センターの運営に対し支援を行います。
- ⑨重症の新生児に対し高度で専門的な医療を提供するため、周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、新生児ドクターカー（すくすく号）を運用します。また、安心して子育てできる環境を確保するため、みえ子ども医療ダイヤル（#8000）による電話相談を行うとともに、小児在宅医療を推進するための多職種による連携体制構築等の取組を支援します。
- ⑩医療に関する患者・家族等からの相談や苦情に引き続き対応していくとともに、平成27年10月から導入された医療事故調査制度への対応も含め、県内医療機関における医療安全体制の整備について必要な支援を行います。
- ⑪三重県国民健康保険広域化等支援方針に沿って、引き続き収納率の向上、医療費の適正化などの市町の取組を支援します。また、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることから、今後の安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国民健康保険運営の詳細について、市町との協議を進めます。
- ⑫引き続き、市町が実施する子ども・一人親家庭等・障がい者医療費助成事業を支援します。また、制度内容については、制度の持続性、受益と負担の公平性や医療提供体制などを考慮しながら、市町と慎重に検討を進めていきます。

病院事業庁

- ⑬ 県立こころの医療センターについては、政策的医療や先進的医療に取り組むとともに、訪問看護等のアウトリーチサービス、作業療法、デイケアといった日中活動支援など地域生活支援をより充実させるべく取組を進めます。
- ⑭ 県立一志病院については、幅広い臨床能力を有する家庭医を中心に医療サービスを安定的に提供するとともに、地域医療を担う人材の育成や家庭医療等に関する研究、地域に最適な包括的で全人的な医療の体制づくりに向けた取組を進めます。
- ⑮ 県立志摩病院については、引き続き、指定管理者への要請とともに密接な連携を行っていくことにより、診療体制のさらなる回復・充実に取り組んでいきます。

主な事業

健康福祉部

- ① 医療審議会費【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】
予算額：(27) 7,545千円 → (28) 8,759千円
事業概要：地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による協議を行うとともに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る平成28年度県計画を策定します。
- ② 回復期病床整備事業費補助金【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】
予算額：(27) 50,197千円 → (28) 313,580千円
事業概要：急性期から回復期、慢性期まで、患者の状態に合った適切な医療提供体制を構築するため、回復期病床等、地域で不足する医療機能へ転換する施設整備等の取組を支援します。
- ③ 在宅医療推進事業【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】
予算額：(27) 81,642千円 → (28) 96,160千円
事業概要：在宅医療の枠組み（フレームワーク）に基づき、地域における在宅医療提供体制に向けた体制整備や人材育成に対する支援を行い、可能な限り住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる在宅医療体制の充実を図ります。
- ④ （一部新）医師確保対策事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】
予算額：(27) 754,751千円 → (28) 637,706千円
事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期研修医の定着支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など、女性医師等への子育て・復帰支援などの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。
- ⑤ ナースセンター事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】
予算額：(27) 27,868千円 → (28) 30,722千円
事業概要：未就業の看護職員に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じ、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき、把握した情報をもとに再就業に向けた取組を進めます。

- ⑥ (一部新) 看護職員確保対策事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】
予算額：(27) 236,842千円 → (28) 199,189千円
事業概要：多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける、医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、助産師の地域偏在の解消や助産実践能力の向上を図るため、助産師出向システムの構築を進めます。
- ⑦ 医師等キャリア形成支援事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】
予算額：(27) 77,665千円 → (28) 73,569千円
事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした三重専門医研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組みます。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修等を実施します。
- ⑧ 救急医療体制推進・医療情報提供充実事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】
予算額：(27) 197,492千円 → (28) 215,724千円
事業概要：救急医療機関の情報提供を行う三重県救急医療情報システムを運営するとともに、時間外の診療応需を行う初期救急医療機関に対する支援を行い、地域における救急医療体制の整備を推進します。
- ⑨ 周産期医療体制強化推進事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】
予算額：(27) 126,436千円 → (28) 172,165千円
事業概要：周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、周産期医療ネットワーク体制の構築、新生児ドクターカーの運営を行い、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。
- ⑩ (一部新) 医療安全支援事業【基本事業名：12104 医療安全体制の確保】
予算額：(27) 5,315千円 → (28) 19,450千円
事業概要：医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、医療事故調査制度の施行もふまえ、県内医療機関において必要となる設備整備に対する支援や県内支援団体の体制整備を図ります。
- ⑪ 国民健康保険調整交付金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】
予算額：(27) 8,444,576千円 → (28) 8,458,164千円
事業概要：市町の医療費水準や所得水準の違いによる国民健康保険財政の格差是正のため、県調整交付金を用いて財政調整を行います。
- ⑫ 子ども医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】
予算額：(27) 2,294,574千円 → (28) 2,242,357千円
事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑬ 一人親家庭等医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(27) 451,400千円 → (28) 438,891千円

事業概要：一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑭ 障がい者医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(27) 2,294,212千円 → (28) 2,239,316千円

事業概要：障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

病院事業庁

⑮ 志摩病院管理運営事業【基本事業名：12105 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供】

予算額：(27) 1,084,784千円 → (28) 989,468千円

事業概要：県立志摩病院の指定管理者に対して、政策医療を実施するために必要な経費を交付するとともに、経営基盤の強化を図りつつ、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の交付、貸付を行います。

めざす姿

地域が、自らの地域を自らの責任で創っていく自主・自立の地域経営が実現しています。また、現場を重視し、自ら課題を発見するとともに、自らの創意工夫により仕事のやり方を転換していく意欲の高い人材が育ち、自ら変革する組織風土が確立され、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

平成31年度末での到達目標

「みえ県民力ビジョン」に掲げた県政運営の基本姿勢に基づく行政運営が行われています。また、人材育成については、「人づくりの改革」に取り組むことで、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進める、高い意欲と能力を持つとともにコンプライアンス意識が向上した職員が育っています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
行財政改革取組の達成割合	/					100%
目標項目の説明	次期の行財政改革取組における全ての具体的取組のうち達成した取組の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40201 自立的な県行政の運営（総務部）	事務改善取組の実践（「MIE職員カアワード」への応募）	/					90.0%
		67.0% (26年度)					
40202 人材育成の推進（総務部）	人材育成に関する達成度	/					100%
		-					

現状と課題

- ①これまで取り組んできた「三重県行財政改革取組」における残された課題への対応や、「みえ県民カビジョン」の基本理念の実現に向けた県政運営の変革をさらに促進するため、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。
- ②県民ニーズの高度化・多様化や厳しい行財政環境の中で、職員一人ひとりのライフステージに応じたキャリアデザインの実現を支援できる職場環境とすることで、個々の能力を最大限に引き出し、県民サービスの向上につなげていく必要があります。
- ③社会情勢や県政を取り巻く環境の変化をふまえ、職員の意欲や能力の向上につなげる取組を進めるとともに、県民の皆さんとの信頼関係を高め、「協創」の取組を進めることができる、高い意欲やコンプライアンス意識、専門性等を持った人材を育成することが求められています。
- ④職員が心身ともに健康で、職場においてその能力を十分に発揮することが求められているため、これまでの健康管理の取組に加え、職員自身のこころと体の健康への関心を喚起し、セルフケアに対する意識の向上を図る取組が必要です。
- ⑤職員の危機管理意識は高まってきているものの、実際の行動に結びついていない面もあることから、危機対応力を備えた人材育成をより一層進める必要があります。また、危機の未然防止の徹底を図る必要があります。

平成28年度の取組方向

総務部

- ①現在策定を進めている次期の行財政改革の取組を着実に推進できるよう進行管理を行います。
- ②ワーク・ライフ・マネジメントについて、平成27年度の推進状況を検証し、平成28年度の推進につなげていきます。
- ③社会経済情勢の変化等に的確に対応するとともに、行政ニーズをふまえた組織体制を検討します。
- ④「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる高い意欲と能力を持った人材の育成に取り組めます。
- ⑤各所属や職員自らがコンプライアンスの日常化に取り組めるよう工夫するとともに、法的対応能力の向上支援に取り組めます。
- ⑥管理職員にかかる勤務評価制度及び「県職員育成支援のための人事評価制度」を適切かつ円滑に運用することにより、職員の意欲・能力の向上と組織力の向上を目指します。
- ⑦セルフケアに対する職員の意識の醸成を図るとともに、引き続き、職場での健康管理や総合的なメンタルヘルス対策を進め、職員の安全と健康の確保に取り組めます。

防災対策部

- ⑧職員研修や訓練を通じて、危機発生の未然防止や危機発生時に的確な対応が行えるよう職員の危機対応力の向上に取り組めます。

主な事業

総務部

- ① 行政改革推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(27) 3,711千円 → (28) 4,180千円

事業概要：職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなど、「第二次三重県行財政改革取組（仮称）」における各取組の推進に取り組めます。また、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組めます。

② 政策評価等推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(27) 2,133千円 → (28) 1,896千円

事業概要：施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を参考に事業の見直しを行います。

③ (一部新) 法務事務費【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(27) 5,803千円 → (28) 8,151千円

事業概要：施策や業務の妥当性について、事前に法的観点から検証を行う仕組み(リーガルサポート)を活用し、法令習熟度の向上に取り組みます。また、行政不服審査法の全部改正に伴い、第三者機関を設置し、審査請求に関する審査庁からの諮問に対応します。

④ 人事管理事務費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(27) 38,665千円 → (28) 58,253千円

事業概要：「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組みます。

⑤ 職員健康管理運営事業【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(27) 92,824千円 → (28) 91,662千円

事業概要：各種の健康管理事業、健康診断事業、総合的なメンタルヘルス対策事業を実施し、職員自らが心と体の健康づくりに取り組むことができよう支援します。

防災対策部

⑥ 危機管理推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(27) 1,741千円 → (28) 1,495千円

事業概要：危機発生 of 未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行います。